

JACSESセミナー 気候変動政策・対策の展望（適応策を中心として）
 ～COP26およびIPCC第6次評価報告書を受けて～

ジェンダーの視点から考える防災・減災・復興

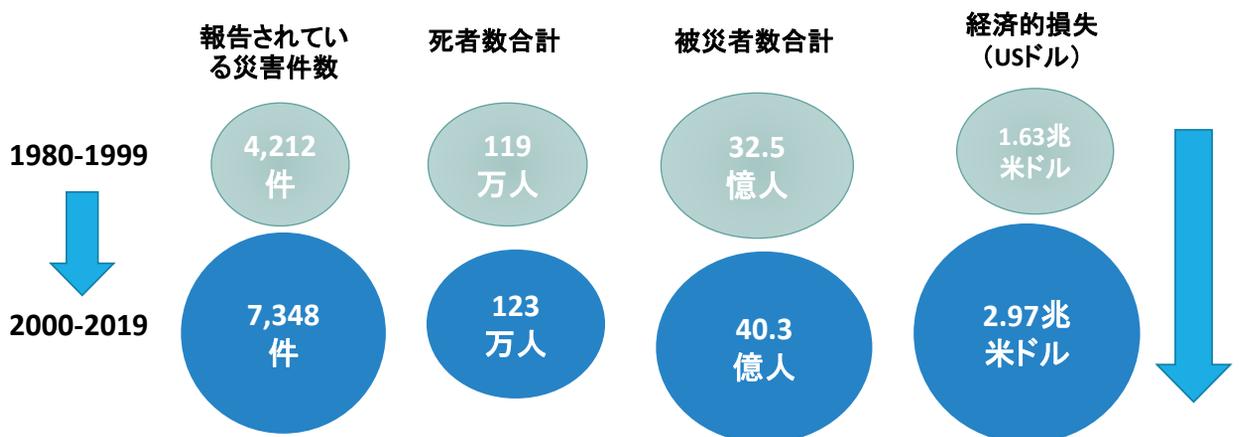
2022年3月12日

田中由美子

男女共同参画と災害・復興ネットワーク副代表

1

災害による被害が増加: 1980-1999 vs. 2000-2019

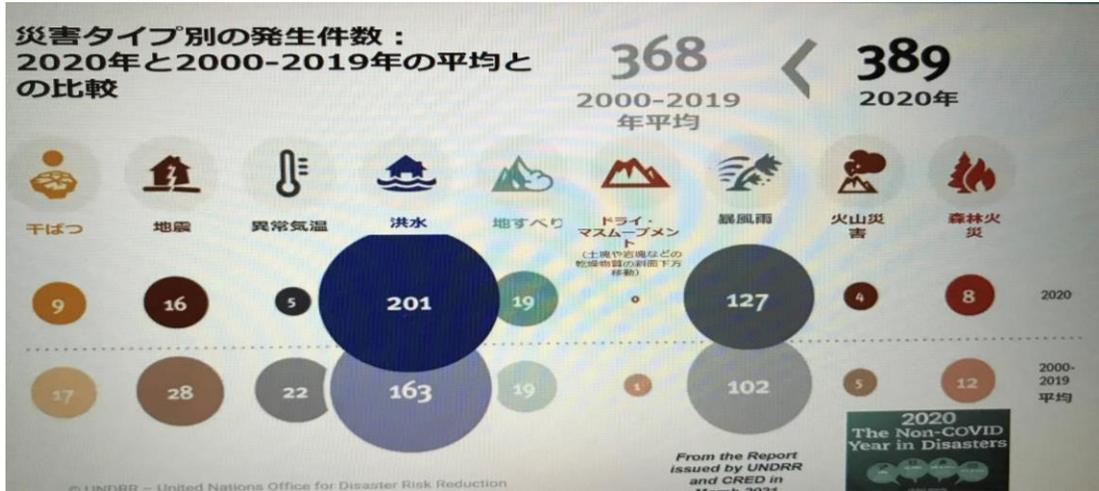


Source: Center for Research on the Epidemiology of Disasters and UNDRR, "Human Cost of Disasters: An Overview of Last 20 Years (2000-2019)"

2

災害タイプ別の発生件数

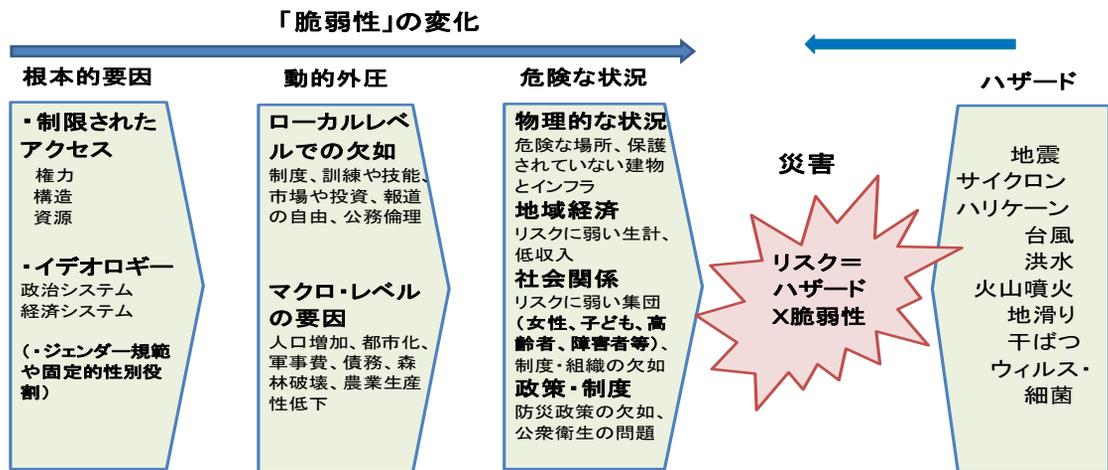
気象災害である洪水と暴風雨が多い。早魃・地震・異常気象・森林火災も増加。



Source: Center for Research on the Epidemiology of Disasters and UNDRR, "Human Cost of Disasters: An Overview of Last 20 Years (2000-2019)"

3

災害は社会現象 disaster & vulnerability



Pressure & Release Model (PARモデル) (Blaikie et al. 1994)

脆弱性は、ジェンダー、階級、民族、カースト、障害の有無、地域などにより形成される。

()内は、筆者追記。

4

4

災害、リスク、 脆弱性と ジェンダー

- 脆弱性は、全ての人に一律ではなく、ジェンダー、年齢、障害の有無、階級、民族、教育レベル、経済力、慣習や社会規範などの、社会経済的要因により異なる。また、時間・場所によっても異なる。
- 特に女性・少女は、日常的に経験しているジェンダーにもとづく差別や排除、不平等な関係性により、災害が起きると、より大きな被害、暴力やハラスメントを受けやすい。また、回復・復興にも時間がかかる。
- 災害から受ける被害は、災害が起きる前の状況により、その程度やな内容が影響される。
- 災害時には日常的な格差や差別が、可視化されたり、増幅されることがある。
- 女性は被害者としてしか見られず、災害の予防や復興の意思決定者、主体的な担い手(Agency)として認識されていない。

$$\text{リスク} = \frac{\text{ハザード} \times \text{脆弱性}}{\text{復元・回復力(レジリエンス)}}$$

5

概して女性、障がい者、貧困者などの被害が大きい

年	災害	被災の差異
1989	カリフォルニア地震	地震の後、女性に対する性的暴行や児童虐待が増加。
1991	バングラデシュ・サイクロン	死者は13万2000人。女性の死者数は男性の5倍。すべての年齢層で男性より女性の方の死亡率が高く、20～49歳では、女性の死亡率は男性の4～5倍。
2004	スマトラ沖大地震・インド洋津波	スリランカ: 13,000人以上の死者と行方不明者の65%が女性。うち19～29歳の女性の割合が79%。アチェでも犠牲者の77%が女性。
2005	ハリケーン・カトリーナ(ミシシッピ河口)	死者は1800人以上。自動車を持たない多くの貧しい人が逃げ遅れた。
2008	サイクロン・ナルギス(ミャンマー)	死者の61%が女性。18～60歳の女性死者は男性の2倍以上。(Caritas International 2008)
1994	阪神淡路大震災	女性の死者は男性より1000人多かった。特に女性の高齢者(家屋崩壊)。男女とも20～24歳の若者に死者(被災地に大学が集中)。
2011	東日本大震災	女性の死者は男性より1000人多かった。60歳以上の高齢者は人口の32.1%、しかし死者の65.8%を占めた(警察庁、平成22年度国勢調査)。障害者の死亡率は健常者の2倍以上。
2013	台風ヨランダ(フィリピン)	レイテ島では男性が家や家財を守るために残り逃げ遅れて多数亡くなった地域もある。
2015	ネパール地震	震災で死亡した8,702人のうち、4,801人(55%)が女性。死者のうち、成人女性は全体の38%、成人男性は30%、女子は17%、男子は15%(NPC 2015c:Figure 18.1)。ヌワコットでは、女性の死者は、55.32%(Sotaro Tsuboi, 2016)。

6

6

1991年バングラデシュのサイクロン： なぜ女性・少女の死者数は男性の4～5倍だったのか？

- 固定的性別役割：女性は、家屋内の財産を守らないといけない、乳幼児や子連れで家畜を守りながら避難しようとして、逃げ遅れた。
- 教育を受けていない：女性の識字率が低く、避難情報、災害に関する知識、避難経路、シェルターの場所などの情報がなかった。
- ジェンダー規範：女性・少女は水泳をしてはいけない。サリーが巻き付いて泳げない、木登りもしてはいけない。
- 自己決定できない：パルダ（男女隔離）規範により、知らない人が多いシェルターに行かれない、男性と一緒にないとコミュニティの外に行けない。男性がすべて決めるので、男性不在の場合は自分で逃げられない。



https://www.unicef.org/jp/kinkyu/bangladesh/2007_1103.htm

ただし、近年このような状況は大幅に改善され、女性も防災研修を受けたり、防災員になったり、ジェンダー視点に立った防災ガイドラインもできてきている。

（出典：Enarson & Meyreles 2004, Anderson 2006 Ikeda, 1995, 及び齋藤, 2012） 7

7

ネパール地震で判明したジェンダー課題

男性は出稼ぎで転出している地域が多く、女性が家事や農作業をしており、子どもや高齢者、家財を救うために逃げ遅れた。男性・男子は、死亡者より負傷者のほうが多かった(NPC 2015c:235)

社会、経済、インフラ分野における被災により、貧困世帯が食料や収入を得ることが困難になり、家族による保護と代替的収入源の喪失が重なり、性的・ジェンダーに基づく暴力の増加、人身取引、児童労働(男女)、児童婚(男女)のリスクを高めた。

住宅に関しては、約498,000戸が全壊し、250,000戸が部分倒壊した。全壊した住宅の26%は女性世帯主世帯であり、41%がダリットと先住民、23%が高齢者世帯。女性は、住宅や土地の19.17%しか所有していないため、住宅再建プログラムから除外される可能性があった。

多くの女性は農業に従事しているので、代替的生計手段がない女性にとって農業への被害は大きな問題。小さい家畜(ヤギ、豚、鶏)は女性が所有しているが、最初に売られてしまい、その結果、更に生計が困窮した。さらに約20～30%の灌漑施設も破壊された。

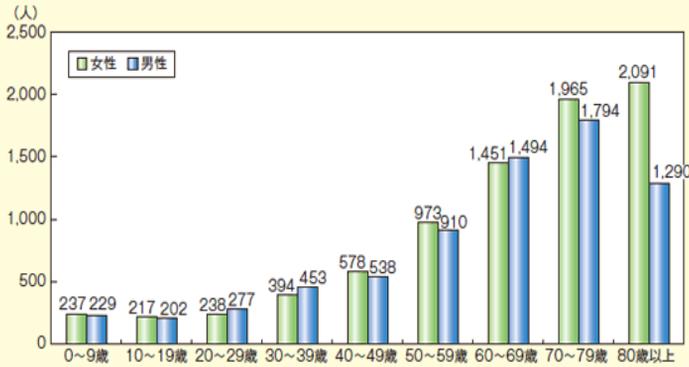


PDNAジェンダー・ガイドライン(WB & UNDP 2013)

8

2011年 東日本大震災 男女別年齢別死亡者数

第1図 東日本大震災の男女別・年齢階層別死者数(岩手県・宮城県・福島県)



(備考) 1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.11～24.11】」より作成。
2. 性別不詳、年齢不詳は除く。

出典：内閣府(2012)男女共同参画白書平成24年度

- 2011年5月：死者14,281人、行方不明者8,492人。
- 岩手、宮城、福島3県の死者：
男性5,971人、
女性7,036人。

9

9

東日本大震災後のジェンダー課題



■ 避難所の生活環境

プライバシーがない(間仕切りがない)

慢性疾患の悪化、感染症、便秘、低栄養や生活不活発病。

女性ばかりが食事の支度や掃除をする。

■ 避難所の運営は男性

避難所の責任者は大半が男性(年配の男性、自治会長、地元の有職者)

女性性や高齢者など、多様な人々の意見が反映されない。女性が必要な物資について声をあげられない、配給されない。

「贅沢は言えない」風潮、不満があっても我慢せざるを得ない雰囲気になりがち。

■ 性暴力・ハラスメントの被害が増加

電気が復旧せず、暗い場所が多い、DVの顕在化・増幅。

■ 生計の回復、仕事に戻れない

女性は、非正規雇用が多く、先に解雇される。

家族の世話や、避難所での家事などで、仕事に戻れなくて、失業する。

■ 義援金が世帯単位、女性が受け取れない

■ 関連死が増加

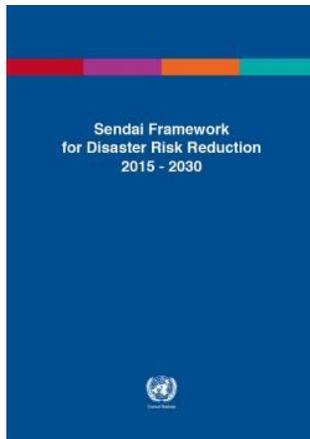
避難生活が続くと関連死が増加。

アルコール依存や孤独死は男性が多い(7割)。

■ フクシマからの母子避難：複合災害

10

仙台防災枠組(2015～2030)



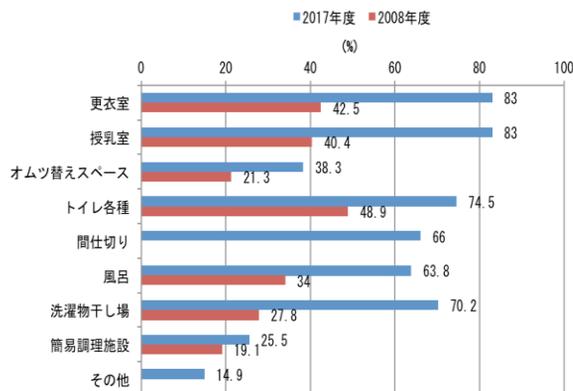
4つの優先行動

1. 災害リスクの理解
2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化
3. レジリエンスのための災害リスク削減への投資
4. 効果的な対応のための災害準備 (preparedness)、及び「より良い復興(BBB)」の視点に立った復旧・復興

11

優先行動1: ジェンダー視点に立った「災害リスクの理解」

調査研究: 2008年の全国知事会の調査「女性・地域住民から見た防災施策のあり方に対する調査」と「2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査」(2018)(東京大学ISS)



各都道府県の避難所運営に関するマニュアルや指針の改善:

- 「女性への暴力やセクハラ防止のための対策」「避難所運営への女性の参画の推進」「妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援」などが大幅に増加
- 避難所に設置する施設については、グラフに示したように「更衣室」「授乳室」「洗濯物干し場」などが大幅に増加
- 2008年度には質問しなかった「間仕切り」は2017年度には66.0%で記述

12

調査研究： 2008年と2017年度調査

- **男女共同参画担当部局**との連携があるほうが、避難所運営に関する指針等に、プライバシーの保護、情報の伝達、バリアフリー、福祉避難所、妊産婦や乳幼児を持つ女性への支援、女性やセクハラ防止のための対策、避難所運営への女性の参画などの**記述がある**市区町村の比率が高い。
- **男女共同参画担当部局**との連携があるほうが、**避難所**に更衣室、授乳室、おむつ替えスペース、各種トイレ、間仕切り、風呂、洗濯物干し、などを設置すると答えている割合が高い。
- **市区町村防災会議の女性委員比率**が高いほうが、多様なニーズに合った常時備蓄がおこなわれている。



- 防災担当部局と男女共同参画部局(女性センターも含む)との連携があるほうが、また防災会議の女性委員比率が高いほうが、ジェンダー・多様性の視点に立った防災が促進される。
- 2020年(令和2年)5月29日付けで内閣府男女共同参画局長、内閣府政策統括官(防災担当)から取組の促進について連名通知。
- 2020年から、中央防災会議に、男女共同参画局長が参加するようになった。
- しかし、これは一部であって、全国的に見て、十分対策が取られているのか??

13

優先行動2 ジェンダー視点に立った「災害リスクガバナンス」 優先行動3 ジェンダー視点に立った「レジリエンスのための災害リスク削減への投資」

女性の視点に立った災害リスクガバナンスを進めるためには、女性の意思決定の場への参画：復興関連の法律や方針では大きな成果があった。しかし、時限立法。

- **東日本大震災復興基本法**(2011年6月24日公布)の基本理念に、「被災地の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害等を含めた多様な国民の意思が反映されるべき」と明記された。
- **復興構想会議**の「復興への提言」(2011)に、「地域包括ケアを中心とする保健・医療、介護・福祉の体制整備」などが記述され「とりわけ男女共同参画の視点は忘れてはならない」という文言が入った。
- **復興基本方針**(2011年7月29日決定)には、「基本的考え方」として「男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」など、12項目にわたって男女共同参画の視点が盛り込まれた。
- 復興庁に**男女共同参画班**の設置(2012年2月)。



14

災害対策基本法では「配慮」し「援護する」事項に過ぎない

■災害対策基本法(昭和36年法律第223号)：

- 2012年の改正：知事や市町村長の判断により、女性を委員に指名しやすい制度への改正。「地域防災計画に多様な主体の意見を反映できるよう、地方防災会議の委員として充て職となっている防災機関の職員のほか、自主的防災組織を構成する者または学識経験のある者」を追加。
- 2013年の改正：基本理念に「被災者による主体的な取組を阻害することのないよう**配慮しつつ**、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じて適切に**被災者を援護**すること」が書き込まれたのみ。
- 2021年の改正：個々のニーズに対応した避難計画の重要性が書かれ、高齢者の問題が指摘された。



しかし、男女共同参画の視点、ジェンダー平等、女性も主要な防災の担い手、決定者である、ということは明記されていない

15

防災基本計画には一定の成果、しかし実施と予算は？

■防災基本計画

- 2011年12月の改正で、**女性専用の更衣室や物干し場の設置**などについてのきめ細かな例示を記載。
- 2012年には、女性国会議員の努力で「被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の視点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に**女性の参画を促進**するものとする」との書き込みで成功。
- 防災基本計画総則第3章防災をめぐる社会構造の変化と対応に「**男女共同参画**その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある」と記載された。
- 2016年に一部改正された防災基本計画には、「地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、**地方防災会議の委員への任命**など、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や、障害者などの参画を拡大し、……」と書き込まれた。

成果と課題：2011年には、4.1%だった都道府県の女性委員が、2016年4月には14%に、2020年4月では16.1%へと増加。しかし、市町村防災会議における女性委員の割合は、9.3%(2021年)と低いまま。**具体的にどのような事業を創り、予算配分を増やすのかは不明。**

16

その他:ジェンダー視点に立った災害ガバナンスの強化に必要な取組

- ジェンダー視点に立った災害に関する政府のフォーカルポイントの明確化
- 中央・地方の防災体制、防災委員会、地域防災組織における女性比率の増加(意思決定者としての参加)
- 防災女性リーダーの人材育成
- 全国の男女共同参画センター、女性センターのネットワークの構築
- 災害に関連する性別統計収集システムの構築とジェンダー統計分析(性別、年齢別、障害別などのデータが必要) ⇒データに基づく政策策定へのインプットにつながる

17

ジェンダー視点からの災害ガバナンスと予算 (日本国内、2011年以降)

防災担当部局

1. 災害対策基本法、災害復興法、計画や方針にジェンダー視点の統合。
2. 復興庁に男女共同参画班の設置(2011)
3. ジェンダー視点に立った復興の好事例集を作成(復興庁男女共同参画班)
4. ジェンダーと防災の検討会(内閣府防災担当)、など
5. 他の関連省庁の取組?

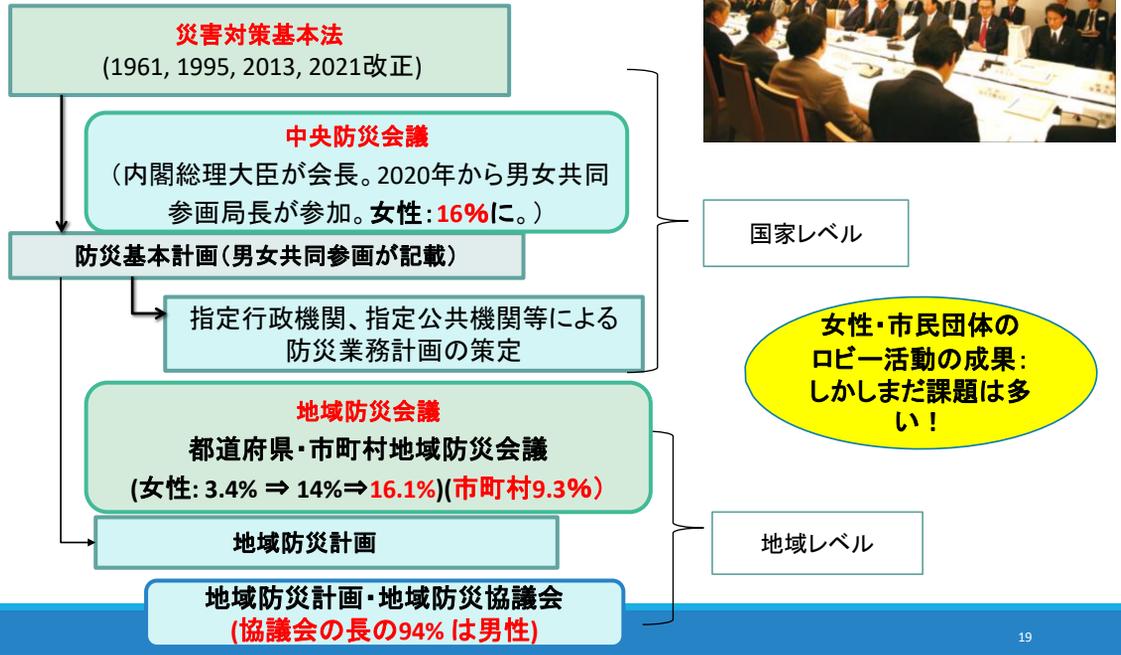
内閣府男女共同参画局

1. 災害とジェンダー関連予算の増加。
2. 取組指針とチェックリストの作成(2013)、防災・復興ガイドライン(2020)
3. 「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム(地方自治体のための研修)
4. 大災害時には女性専門官を被災地に派遣
5. 中央防災会議のメンバーとして参加
6. 相互支援ネットの立ち上げ(地域の男女共同参画センター、男女共同担当部署)、など

中央・地方防災会議における女性比率の増加(約16%)、女性のニーズに対応した避難所の改善、福祉避難所の設置、女性と防災への理解の深化、女性参画センターの役割の明確化、女性に対する暴力対策など。ただし、残された課題も多い。

18

日本政府の防災体制



19

項目	現状	成果目標
中央防災会議に占める女性の割合(防災基本計画を作成する)	閣僚を除く委員のうち女性は33%(2021年5月)(1人から3人に:11%⇒33%)。しかし、閣僚も含めると16%のみ。	
都道府県防災会議に占める女性の割合(徳島が一番高い=46.9%)	16.1% (2020) (3.6%, 2011: 14%、2016)	30% (2025)
市町村防災会議の委員に占める女性の割合		
女性が登用されていない組織数	20%、1,741のうち348組織(2020)	0 (2025)
委員に占める女性の割合	9.3% (2021) (7.1%、2014)	15%(早期)、更に30%を目指す(2025)
消防吏員に占める女性の割合	2.9%(2019年度)	5%(2026年度当初)
消防団員に占める女性の割合	3.2%(2019年度)	10%を目標としつつ、当面5%(2026年度)

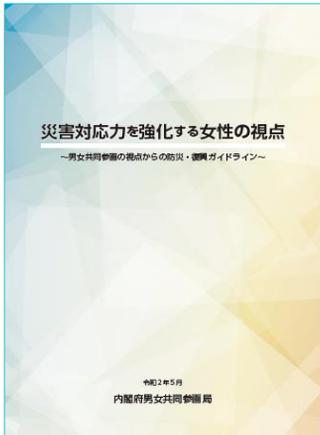
- 消防吏員とは、消防本部及び、消防署に置かれる職員のうち、階級及び制服を有し、消防事務に従事する者。
- 消防団員とは、他に本業を持ちながらも、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、消防防災活動をおこなう市町村の防災機関である消防団の構成員。

出典: 内閣府(2020)『第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ』、99頁、他。

20

災害対応力を強化する女性の視点 ～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～

2020年(令和2年5月) 内閣府男女共同参画局



7つの基本方針

- (1) 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる
- (2) 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である
- (3) 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する
- (4) 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
- (5) 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する
- (6) 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
- (7) 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮する

https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/guidelene_01.pdf

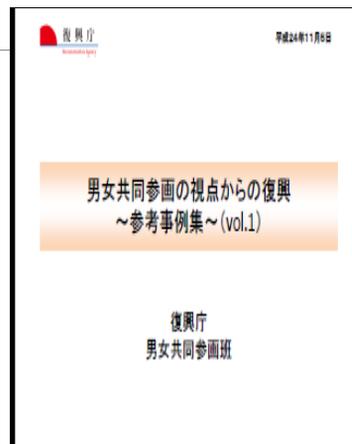
21

21

ジェンダー視点に立った取組、女性が主体的に貢献した事例集



<http://risetogetherjp.org/?p=2189>



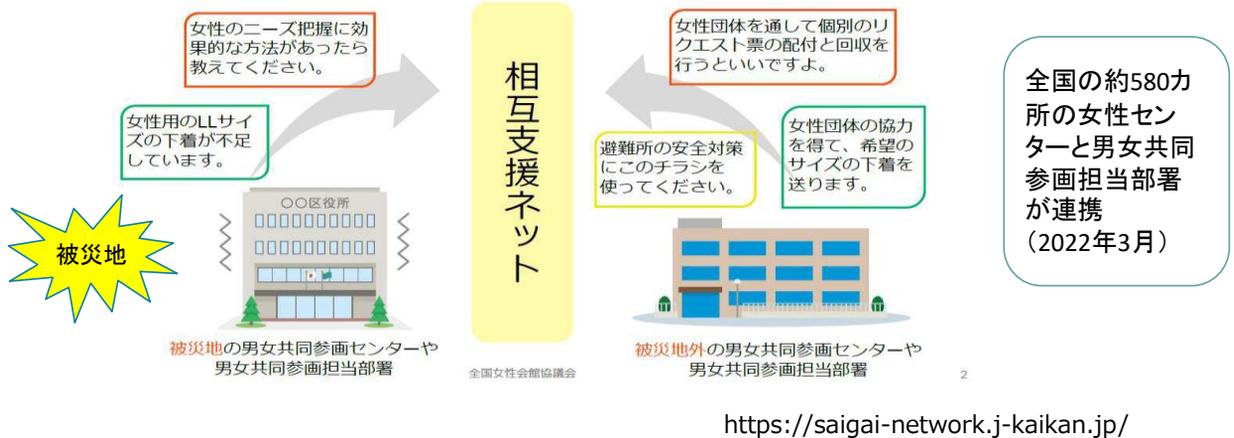
出典：復興庁男女共同参画班

22

22

全国の男女共同参画センター間の連携ネットワーク

男女共同参画の視点に立った災害対応をするために



23

優先行動4: ジェンダー視点に立った「効果的な対応のための災害への備え (preparedness)、及び「より良い復興 (BBB) の視点に立った復旧・復興」

- 復興まちづくりなど、復興計画への女性の参画 (創造的復興、高台集団移転、など)
- 女性の参加機会の拡大: 女性地方議員の増加、女性の地域防災リーダーの育成、地域防災組織での女性の比率の増加。
- 女性の生計回復支援 (ビジネスの回復、新しい雇用・仕事、起業支援、職業訓練など)
- 女性に対する暴力防止キャンペーン、ホットラインやカウンセリング
- 避難所設置・運営の改善: 女性専用スペース、物干スペース、男女別・ユニバーサルトイレ、授乳スペースなど。(高齢者や障がい者など、多様なニーズを持った人々への対応: 福祉避難所など)
- ガイドブック作り: ジェンダー視点に立った避難場運営ガイドブック、防災・減災ノート、多様な性を生きる人のための防災ガイド、新型コロナウイルス避難生活お役立ちサポートブック、等
- 災害への備えのための研修: 地域の女性グループによる防災への備えの研修の実施 (平塚女性パワーズ、みらいネット、おの女性グループなど)
- 女性が参加するハザードマップの作成、避難計画・避難訓練への積極的参加、早期警棒の整備
- 外国籍の住民男女への防災訓練、防災ネットワーク (トウホク・カゾク)

24



女性の地域防災リーダーの育成 (女性センターや地方自治体による研修：東北3県)

25

復興まちづくりに女性が参画して成功した事例



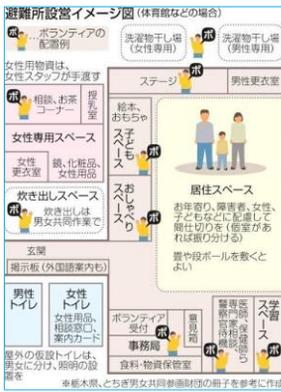
石巻市北上地区
大きな津波被害を受けた。地域の女性グループが、地方行政が進める高台への集団移転計画に参加。自分たちのニーズに合った復興住宅を建設し、移転することに成功。仙台の建築家と相談しながら進めた。



気仙沼大谷海岸
防潮堤が建設される予定だったが、地域の若者男女2500人が中心になって反対運動をおこし代替案を交渉。白い砂浜を残すことに成功。

26

26



市民団体：ジェンダーと多様性の視点に立ったいろいろな防災ガイドライン

左から：とちぎ男女参画財団、流山の私にもできる防災・減災ノート、命と暮らしを守る避難所ガイドライン（盛岡）、多様な性を生きる人のための防災ガイドブック（ESTO）

避難所 間仕切りもプライバシーもない状況からの進展

2011



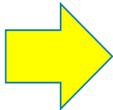
(Source: Inabe City, and WB 2014)

2016



(Source: Kumamoto Voluntary Architects' Network (VAN) and Shigeru Ban Architects)

With COVID-19 2021



<https://www.iza.ne.jp/kiji/even/200714/evi20071418240029-p1.html>



<https://news.yahoo.co.jp/articles/49da6bab9ff46d157e096b70c37ddf2f70574471/images/000>

女性防災クラブ平塚パワーズ： 子どもや市民に向けた防災研修



29

29

おの女性防災グループ：クローバー



<https://www.kobe-np.co.jp/news/hokuban/202104/0014215103.shtml>

- 防災学習に関心がある兵庫県小野市の女性たちがつくる市民グループ「クローバー」が、外国人に向けた啓発活動を展開している。
- 技能実習生として小野市に来日している**インドネシア出身者**らに向け、防災マップなどを使った学習会などを実施。



本来は、雇用している企業が、資金手当てをして、労働者の防災訓練を実施することが望ましい。

30

30

女性に対する暴力防止



パープルホットライン

- パープルダイヤル (24時間対応)
- ラジオ番組
- カウンセリング
- カウンセラー、ケアワーカー、弁護士、医療従事者の研修
- 女性シェルターネットワークが運営



よりそいホットライン

- DV やジェンダーに基づく暴力に対応。
- 電話相談やカウンセリング
- 日本語とその他10言語で対応
- 全国に200カ所のオフィス。

避難所に滞在する期間がない中で、被害者をサポートするべきだと考えたとともに、その被害者を救済する責任も負っていただく必要があります。(13～16歳女子)

避難所で成人男性が暮らし始めて間もなく、トイレットについている。お風呂もそのほか、増設を待たずに利用されたい。加害者が避難所内に入り込んで来た。(16～12歳女子)

親子が同じ避難所にいる可能性に、お父さんが行方不明になった。加害者の被害者も被害者になった。家族が、避難所の職員だった保健師に相談。(中略)。被害者は避難所から出てゆくことになったが、その後に被害者は避難所を出た。(16～12歳男子)

避難所で働くことになる人が増えたと同時に、周りの女性も「言い争いからたかい」として被害者になる可能性も出てくる。その際、優先スペースが確保された。(20代女性)

避難所での成人男性が暮らし始めて間もなく、トイレットについている。お風呂もそのほか、増設を待たずに利用されたい。加害者が避難所内に入り込んで来た。(16～12歳女子)

避難所・避難先では 困っている女性や子どもを狙った 性被害・性暴力、DVなどが増加します

自分を大切にしてください
単独行動はしないようにしましょう！
性的な嫌がらせやいたずらなど、被害を傷つける行為も犯罪です。被害をうけたら相談を！

周囲の目と支えがたよりです
見ないふり、知らないふりをせず助け合いましょう
ストレスをためず不安な気持ちも声に出しましょう

相談機関

熊本市DV相談専用電話 ☎096-344-3322	区役所福祉課
性暴力被害者のためのサポートセンター ☎096-336-5555	中央区 ☎096-328-2301
熊本市男女相談センター (DV相談) ☎096-381-7110	西 区 ☎096-329-5403
熊本市女性総合相談室 ☎096-355-2223	南 区 ☎096-357-4129
熊本市警察本部レディース110番 ☎0120-8343-81	北 区 ☎096-272-1118
	熊本市消防本部119番 ☎096-384-1254

熊本市男女共同参画センターが作成した避難所での「性被害」を啓発するポスター

ジェンダー視点に立った防災・減災・復興に関する国際的潮流と取組

災害緊急人道支援
が中心



災害リスク削減へ
(防災・減災)

1951	国連難民高等弁務官事務所の設立 (UNHCR)
1971	国連災害救済調整官事務所 (UNDRO: Disaster Relief Coordinator)。地震、干ばつなど世界各地の大規模な自然災害による被害への救援活動を目的。
1990	国際防災の10年 (IDNDR)
1992	国際連合人道問題調整事務所 (OCHA)
1994	第1回国連防災世界会議 (横浜)
2000	国連国際防災戦略 (UNISDR) 事務局・防災タスクフォース
2005	第2回国連防災世界会議: 兵庫宣言と『兵庫行動枠組』HFA
2015	第3回国連防災世界会議: 仙台宣言、『仙台防災枠組』 (「防災」から「災害リスク削減 (DRR)」へ) (全ての政策や実践にジェンダー、年齢、障害や文化の観点を含め、女性と若者のリーダーシップを高めることを明記)
2019	UNISDR⇒国連防災機関 (UNDRR) に改組。ジュネーブ。

33

33

ジェンダーと災害に関する国際規約・枠組

■グローバルな規約・枠組

- Sendai Framework for Disaster Risk Reduction (2015-2030): **仙台防災枠組**
- 2030 Agenda for Sustainable Development: **SDGs**
- Paris Agreement for Climate Change (2015)
- Addis Ababa Action Agenda for Financing for Development (2015)
- Agenda for Humanity (2016) adopted at the World Humanitarian Summit (7つの戦略のひとつにGenderとリプロヘルス)
- New Urban Agenda (2016) adopted at Habitat III (CC/DRR/Gender)
- 国連女性の地位委員会: UN-CSW56 (2012) と CSW58 (2014) の決議: ジェンダーと自然災害に関する決議で、日本政府が起案し、採択された。
- 国連安保理決議: UN Security Council Resolution 1325: Women, peace and security (2000): 日本を初め複数の国は紛争のみならず、災害も安全保障に含めている。
- 女性差別撤廃条約: CEDAW 一般勧告第37号 (Gender-related dimensions of disaster risk reduction in the context of climate change) (2018)

34

34

仙台防災枠組(2015～2030)の特徴



- ◆ 災害リスクの要因には、社会・経済的な差別や排他的な構造・制度に基づく脆弱性があることを認識。
- ◆ 防災の位置づけを「人道」から「開発」へ。防災損失は経済発展の阻害要因。防災は開発課題の根源に関わる課題であり、開発に不可欠。
- ◆ 事後対策のみでなく、予防や備えを重視した「災害リスク削減」(DRR)へ。
- ◆ より良い復興(BBB)、災害にレジリエントな新たな社会の構築
- ◆ **多様なステークホルダーの意思決定過程への参画**(社会的包摂アプローチ): **女性**、若者、障がい者、貧困者、移民、先住民、ボランティア、高齢者など、関連する全てのステークホルダーが政策・計画・基準の企画立案及び実施に関与。
- ◆ **女性と若者のリーダーシップ**
- ◆ 性別、年齢別、障害別などのデータ収集と分析。

35

35



女性メジャーグループによるロビー活動

(ジェンダー・ステークホルダー・グループも)

ケニア・ブラジル・アメリカ・カナダ・スイス・イギリス・オーストラリア・スリランカ・日本など

2014年11月、ジュネーヴ:
国連防災世界会議に向けた第2回準備会議

36

日本政府の国際的取り組み: 防災・減災・復興のジェンダー主流化 (2011年以降)

日本政府の取組

- 国連CSW56とCSW58で、防災とジェンダーの決議案を提出、採択。
- 仙台防災会議、WAW、CSWサイドイベント(災害とジェンダーセッション)
- 安保理決議1325国別計画に国際防災協力とジェンダー
- UN Womenの災害とジェンダー事業の支援(アジア・アフリカ)
- UNDRRの日本人事務局長(女性)、他

JICAによる国際協力

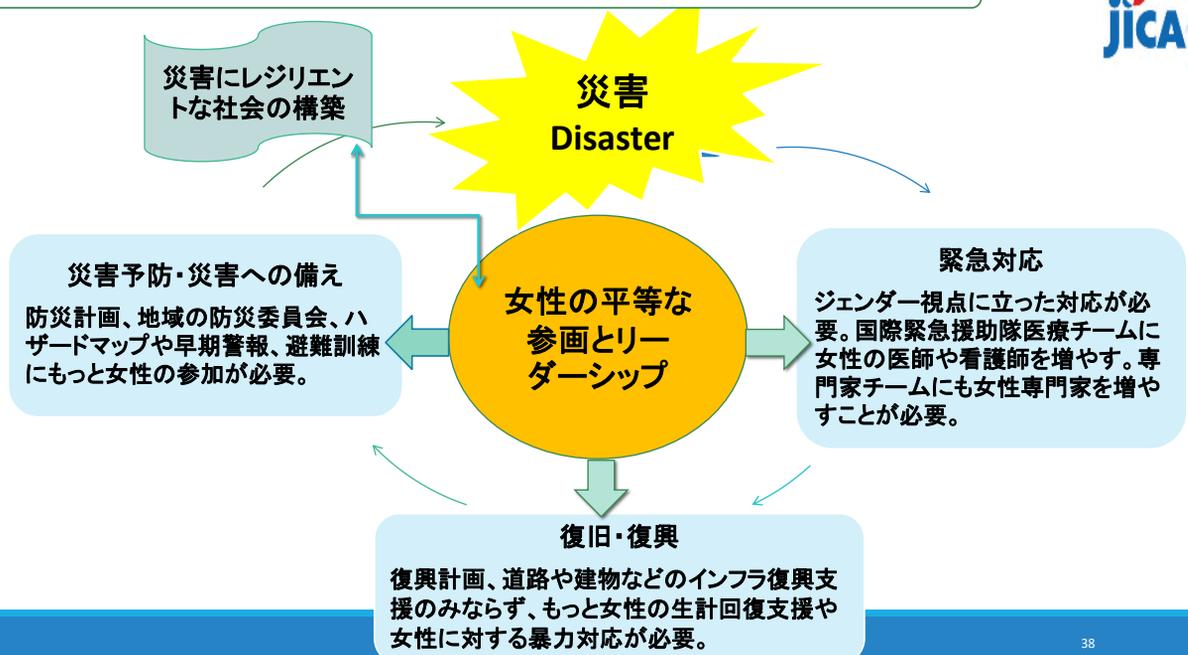
- 緊急援助隊ジェンダーガイドラインの策定中。
- フィリピン、スリランカ、ネパール、インドネシアなどでの災害後の復興支援(女性の生計回復支援、地域防災委員会、ハザードマップなど)
- ジェンダー・多様性からの災害リスク削減の研修(毎年、アジア、中南米などから参加)
- ジョージタウン大学との共同研究調査
- UN Womenとの連携(チャド湖など)
- コンサルタント向けのガイドラインの作成、能力強化研修の実施
- UNDRR、WB、ADB、EUなどの会合への参加、他



- 政府のみならず、女性・市民団体の防災・減災・復興への取組についての知見や教訓を、他の国々に伝えたり、共有、新たな知識を創成することに貢献。
- 他国と一緒に、ジェンダー・多様性の視点に立った防災を進め、より公正で災害にレジリエントな社会の構築(BBB)に貢献

37

日本の国際協力: 災害リスク管理の全てにジェンダー視点が必要



38

38



フィリピン台風ヨランダ
2013年11月8日

女性のためのスペース
女性グループの生計復興支援



41

41

ネパール地震 バルパック村 生計復興支援



被災地において、郡の女性子供局と連携し、女性組合の組織化(貯蓄・融資グループ)、技術研修センターの建設、ヤギ飼育、野菜栽培などを通じた、生計向上支援、等。女性のエンパワーメントにつながった。



写真： JICA ネパール事務所

42



ネパール地震 女性の新しい職業の創出 (シンドパルチョーク)

- 地元の石工 (Mobile Mason: MM) への技術研修の実施 (約2100人中19名が女性)。女性MMの雇用 (600人中15名)。震災前は石工を生業とする女性はほぼ皆無。女性の職業と考えられていなかった。女性の職業選択の幅を広げることに貢献。
- 女性石工の家族は当初、彼女が建築業に従事することや、研修への参加に反対。しかし、MMとしての職を得て、家族に収入をもたらすようになってからは態度が変化した。またコミュニティでの彼女の評判は高く、住民から助言を求められており、自信を持つようになっている。
- 住宅再建補助金を受け取るために、村の女性は自分名義の銀行口座を開設するようになった。



Photo: Y. Tanaka

資料: 宮野専門家

43

インドネシア国 中部スラウェシ州地震 2018



被災した女性の生計回復支援

- 漁村におけるシラスの加工品
 - シラー編み
 - レストラン経営
 - ランドリーの経営
- 男性の生計回復:
- 大工の養成
 - 漁船の造船

■ 生計回復のためのガイド
ライン作成



2

44



JICA課題別研修：「ジェンダーと多様性からの災害リスク削減」
 2016年から、毎年、東京と東北で実施。アジアと中南米の国を対象。
 防災担当部署（復興庁など）、男女共同参画部署（女性省など）、女性・市民団体の
 3者をチームとして、日本に招聘。



45

45



JICA-Netライブラリ 『ジェンダーと多様性の視点に立った防 災・減災・復興』



日本語版フル：

<https://youtu.be/EQsftBFjkPg>

日本語版ダイジェスト：

https://youtu.be/3d_20c9POA

英語版フル

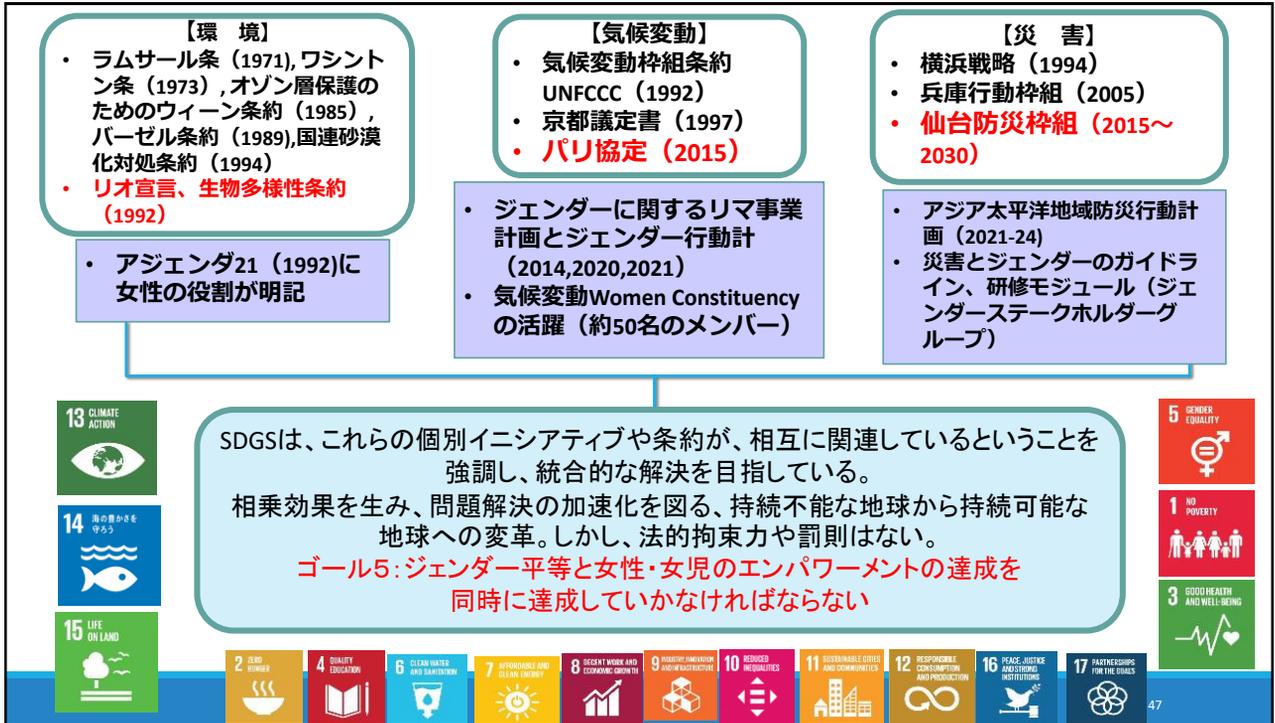
<https://youtu.be/Ognx8sJD3q4>

英語ダイジェスト

<https://youtu.be/xCPPBlq42qw>

46

46



47



48